

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	11,389,609	12,903,324	45,174,445
経常利益 (千円)	1,316,732	1,765,448	5,250,318
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	931,125	1,142,007	3,530,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,222,756	1,501,928	3,839,961
純資産額 (千円)	27,157,246	30,167,435	29,331,581
総資産額 (千円)	38,054,115	44,167,108	44,918,879
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.61	53.48	165.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	165.32
自己資本比率 (%)	66.9	64.4	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,467	1,026,361	4,271,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,490	2,668	278,713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,860	666,819	1,010,852
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,283,846	16,047,670	15,676,249

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 4 第35期第1四半期連結累計期間及び第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である(株)ジーダットにおいて新株予約権を発行しており、潜在株式が存在するものの、同社は1株当たり四半期純損失となるため記載しておりません。
- 5 当社は、2019年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の企業業績への影響や消費増税を控えた消費者心理の変化が懸念され、先行きへの不透明感が一層強まる状況となりました。

このような状況下、当社グループでは、各社においてそれぞれの特長を活かした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、自動車業界における開発投資及び半導体業界における生産能力増強が継続したことを受け、売上高は12,903百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。営業利益につきましては、増収効果及び売上高総利益率の改善により、1,690百万円（同36.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,142百万円（同22.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、自動車業界のIT投資が積極的に行われていることに加え、半導体業界向けの生産管理工程システムの販売が伸長したことから、外部顧客への売上高は12,478百万円（前年同四半期比13.8%増）、セグメント利益は1,681百万円（同32.8%増）となりました。

連結子会社である株式会社ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、主要取引先である半導体関連業界の業績減速が懸念される中、積極的な拡販活動、売上高総利益率の改善・固定費削減が奏功し、外部顧客への売上高が424百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益が8百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ751百万円減少し、44,167百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が384百万円増加、受取手形及び売掛金が1,546百万円減少、電子記録債権が642百万円増加、リース投資資産が24百万円増加、商品が743百万円減少、仕掛品が108百万円減少、その他が319百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,027百万円減の30,831百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が9百万円減少、無形固定資産が59百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が339百万円増加、その他が4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比275百万円増の13,335百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が1,616百万円減少、未払法人税等が670百万円減少、賞与引当金が273百万円減少、役員賞与引当金が87百万円減少、その他が778百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,869百万円減の10,596百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が59百万円増加、株式給付引当金が14百万円増加、役員株式給付引当金が5百万円増加、その他が201百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比281百万円増の3,403百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,587百万円減の13,999百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が598百万円増加、その他有価証券評価差額金が261百万円増加、為替換算調整勘定が30百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比835百万円増の30,167百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金1,026百万円、投資活動により使用した資金2百万円、財務活動により使用した資金666百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ371百万円増加（2.4%増）し、16,047百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,026百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,765百万円、減価償却費15百万円、のれん償却額70百万円、退職給付に係る負債の増加額72百万円、株式給付引当金の増加額14百万円、売上債権の減少額904百万円、たな卸資産の減少額852百万円、前受金の増加額516百万円、未払消費税等の増加額10百万円、その他の流動負債の増加額178百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額273百万円、役員賞与引当金の減少額87百万円、リース投資資産の増加額24百万円、前渡金の増加額266百万円、その他の流動資産の増加額51百万円、仕入債務の減少額1,616百万円、法人税等の支払額1,093百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入27百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出26百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は666百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額543百万円、非支配株主への配当金の支払額122百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,354,000	22,354,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,354,000	22,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日	11,177,000	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 299,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,874,800	108,748	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,177,000	-	-
総株主の議決権	-	108,748	-

- (注) 1 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式200,800株(議決権の数2,008個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。
- 2 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数及び議決権の数につきましては、株式分割前の数値にて記載しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	299,400	-	299,400	2.67
計	-	299,400	-	299,400	2.67

- (注) 1 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式401,600株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。
- 2 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、株式分割前の数値にて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,944,905	17,329,502
受取手形及び売掛金	11,136,789	9,590,395
電子記録債権	415,167	1,057,309
リース投資資産	765,829	790,137
有価証券	17,499	17,963
商品	1,290,049	546,106
仕掛品	180,281	72,106
原材料及び貯蔵品	4,210	4,315
その他	1,104,279	1,423,501
流動資産合計	31,859,011	30,831,338
固定資産		
有形固定資産	232,612	223,547
無形固定資産		
のれん	1,156,480	1,101,473
その他	59,330	54,884
無形固定資産合計	1,215,811	1,156,357
投資その他の資産		
投資有価証券	10,833,276	11,172,706
その他	778,167	783,159
投資その他の資産合計	11,611,443	11,955,866
固定資産合計	13,059,868	13,335,770
資産合計	44,918,879	44,167,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,497,955	5,881,421
未払法人税等	1,072,115	401,348
賞与引当金	582,599	309,403
役員賞与引当金	110,000	22,500
その他	3,202,769	3,981,556
流動負債合計	12,465,440	10,596,230
固定負債		
退職給付に係る負債	2,648,012	2,707,670
株式給付引当金	151,871	166,369
役員株式給付引当金	67,631	73,236
その他	254,342	456,165
固定負債合計	3,121,857	3,403,442
負債合計	15,587,298	13,999,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,073,167	2,073,167
利益剰余金	21,417,044	22,015,173
自己株式	690,902	690,322
株主資本合計	24,672,445	25,271,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,078,205	3,339,595
退職給付に係る調整累計額	104,167	95,271
為替換算調整勘定	108,676	77,881
その他の包括利益累計額合計	2,865,361	3,166,442
新株予約権	208	208
非支配株主持分	1,793,565	1,729,629
純資産合計	29,331,581	30,167,435
負債純資産合計	44,918,879	44,167,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,389,609	12,903,324
売上原価	8,591,945	9,678,974
売上総利益	2,797,663	3,224,350
販売費及び一般管理費合計	1,557,552	1,534,287
営業利益	1,240,111	1,690,062
営業外収益		
受取利息	8,035	7,228
受取配当金	60,581	63,503
持分法による投資利益	-	14,592
その他	15,710	3,639
営業外収益合計	84,327	88,963
営業外費用		
持分法による投資損失	7,222	-
デリバティブ評価損	-	11,292
その他	483	2,283
営業外費用合計	7,705	13,576
経常利益	1,316,732	1,765,448
税金等調整前四半期純利益	1,316,732	1,765,448
法人税、住民税及び事業税	350,518	486,360
法人税等調整額	17,258	87,566
法人税等合計	367,776	573,926
四半期純利益	948,956	1,191,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,830	49,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	931,125	1,142,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	948,956	1,191,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,475	261,389
為替換算調整勘定	37,944	35,932
退職給付に係る調整額	8,788	8,896
持分法適用会社に対する持分相当額	4,519	4,186
その他の包括利益合計	273,800	310,406
四半期包括利益	1,222,756	1,501,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215,743	1,443,088
非支配株主に係る四半期包括利益	7,012	58,839

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,316,732	1,765,448
減価償却費	22,074	15,385
のれん償却額	69,697	70,171
デリバティブ評価損益(は益)	-	11,292
賞与引当金の増減額(は減少)	271,849	273,195
役員賞与引当金の増減額(は減少)	72,497	87,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,831	72,481
株式給付引当金の増減額(は減少)	12,416	14,498
受取利息及び受取配当金	69,606	70,731
持分法による投資損益(は益)	7,222	14,592
売上債権の増減額(は増加)	471,706	904,251
リース投資資産の増減額(は増加)	338,709	24,308
たな卸資産の増減額(は増加)	552,820	852,012
前渡金の増減額(は増加)	20,324	266,948
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,728	51,907
仕入債務の増減額(は減少)	1,233,289	1,616,533
前受金の増減額(は減少)	551,883	516,104
未払消費税等の増減額(は減少)	115,982	10,032
その他の流動負債の増減額(は減少)	191,088	178,127
その他	1,422	2,048
小計	1,351,678	2,006,138
利息及び配当金の受取額	79,534	113,898
利息の支払額	349	3
法人税等の支払額	863,396	1,093,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,467	1,026,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	510,435	26,937
定期預金の払戻による収入	-	27,752
有形固定資産の取得による支出	22,117	3,382
その他	6,062	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,490	2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	435,262	543,961
非支配株主への配当金の支払額	18,598	122,775
その他	-	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,860	666,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,797	14,546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,680	371,420
現金及び現金同等物の期首残高	12,723,527	15,676,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,283,846	16,047,670

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
D&A Technology Co., Ltd.	64,562 千円	61,504 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	13,737,009 千円	17,329,502 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,490,435	1,258,217
株式給付信託別段預金(注)	28,878	41,577
有価証券勘定	66,150	17,963
現金及び現金同等物	12,283,846	16,047,670

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,103	40	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月21日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。

2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	543,879	50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10,040千円を含めて記載しております。

2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,961,864	427,744	11,389,609	-	11,389,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,494	3,494	3,494	-
計	10,961,864	431,239	11,393,103	3,494	11,389,609
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,266,284	26,172	1,240,111	-	1,240,111

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,478,952	424,372	12,903,324	-	12,903,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,034	2,521	3,555	3,555	-
計	12,479,986	426,894	12,906,880	3,555	12,903,324
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,681,101	8,960	1,690,062	-	1,690,062

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円61銭	53円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	931,125	1,142,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	931,125	1,142,007
普通株式の期中平均株式数(株)	21,353,160	21,354,337
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは当該株式を控除しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、連結子会社である㈱ジーダットにおいて新株予約権を発行しており、潜在株式が存在するものの、同社は1株当たり四半期純損失となるため記載しておりません。
- 3 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。